

越田謙治郎市長

施政方針を表明

第1回市議会（定例会）で、越田市長が4年度の施政方針を表明。ここでは、施政方針のあらましを紹介します。

問い合わせ 企画財政課 ☎072(740)1130



施政方針全文はこちらから

施政方針の全文は市役所2階の市政情報コーナーや市ホームページ（右の2次元コードからアクセス可）で確認できます。



動き出す川西市

4年目の市政運営に向けて

「川西市を変えるために、この場所に立っている」と宣言し、3年余りがたちました。

市長に就任してから4年目の市政運営が始まります。市長就任以来、時代の変化に対し前向きに改革に挑む決意を込め「さあ、かわにし新時代へ」をスローガンとして、市政運営に取り組んできました。

3年度は新型コロナウイルススワクチン接種を最優先に実施。関係者が一丸となり、県内で人口10万人以上の自治体の中では最も早いペースで、希望者へ2回の接種を行うことができました。

ワクチン接種をはじめ、この2年間は新型コロナ対応を優先して取り組んできたため、約束した事業全てを実現できた訳ではありません。

しかし、大きな事業は着実に前進させ、不測の事態にも柔軟に対応するなど、危機管理の最前線に立ち、現場で指揮を執ってきました。

4年目の市政運営に向けても、「市民とともに歩む」基本姿勢を崩すことなく、「何気ない日常に幸せを感じるま

ちづくり」をめざし、市長の責務を全うします。

ポストコロナ社会における新しい市政運営へ

新型コロナウイルスのまん延は、社会に大きな影響を与えました。市民生活の変化を踏まえ、4年度は1年延期した第6次総合計画の策定をはじめ、各計画の策定が本格化します。ポストコロナ社会の市政運営に向けて、市に新たな魅力や価値を加えられるように取り組みます。

また、計画づくりでは、市民がまちづくりを自分事に捉えられるよう、ワークショップやタウンミーティングなど、積極的に参画できる仕組みをつくっていきます。

医療センターの新設など変化を感じる1年に

4年度は、「動き出す川西市」を市民の皆さんに実感していただける1年にします。

20年以上民間開発が止まっていた舎羅林山地区について、3年12月に、用途地域変更などの都市計画変更と開発許可を行いました。工業系の土地として利用を可能にし、

住宅都市として成長してきた川西市に「働く場所」という新たな価値を生み出します。

9月には市立川西病院が、「川西市立総合医療センター」に生まれ変わります。高度治療室や脳卒中集中治療室などを備え、高度急性期医療の一部を提供できる体制を整えます。今まで以上に質の高い医療を、指定管理者とともに提供します。

また、待望の中学校給食が2学期から始まります。新設する中学校給食センターで、米飯中心・手作りという市の給食の特長を最大限生かした給食づくりと、特定原材料等28品目へのアレルギー対応を行います。小学校給食の良さを引き継ぎつつ、中学生に安全・安心な給食を提供します。

4年度は収支均衡を見通せる予算編成となり、財政健全化への道筋も見えてきました。持続可能な行財政運営に向けた改革を着実に進めます。市の取り組みを通じて、市民の皆さんに川西市が動き出していることを実感してもらえ、1年にできるような、全職員が一丸となって市政運営に取り組みます。

4年度 予算案

問い合わせ
企画財政課
☎072(740)1130

行政サービスの基本的な経費と収入を計上した一般会計の予算は、581億8,600万円です。総合計画の実現を基本方針とし、教育環境の充実やまちのにぎわいづくりに関連する予算などを計上。特別会計では、中央北地区土地区画整理事業の進捗に伴い、同事業会計を廃止します。

歳入では、市税収入が新型コロナウイルス感染症の影響による税収減から一部回復すると見込み、前年度と比べて増加。一方、ワクチン接種対策費国庫負担金の減などにより、国庫支出金の額が減少しています。

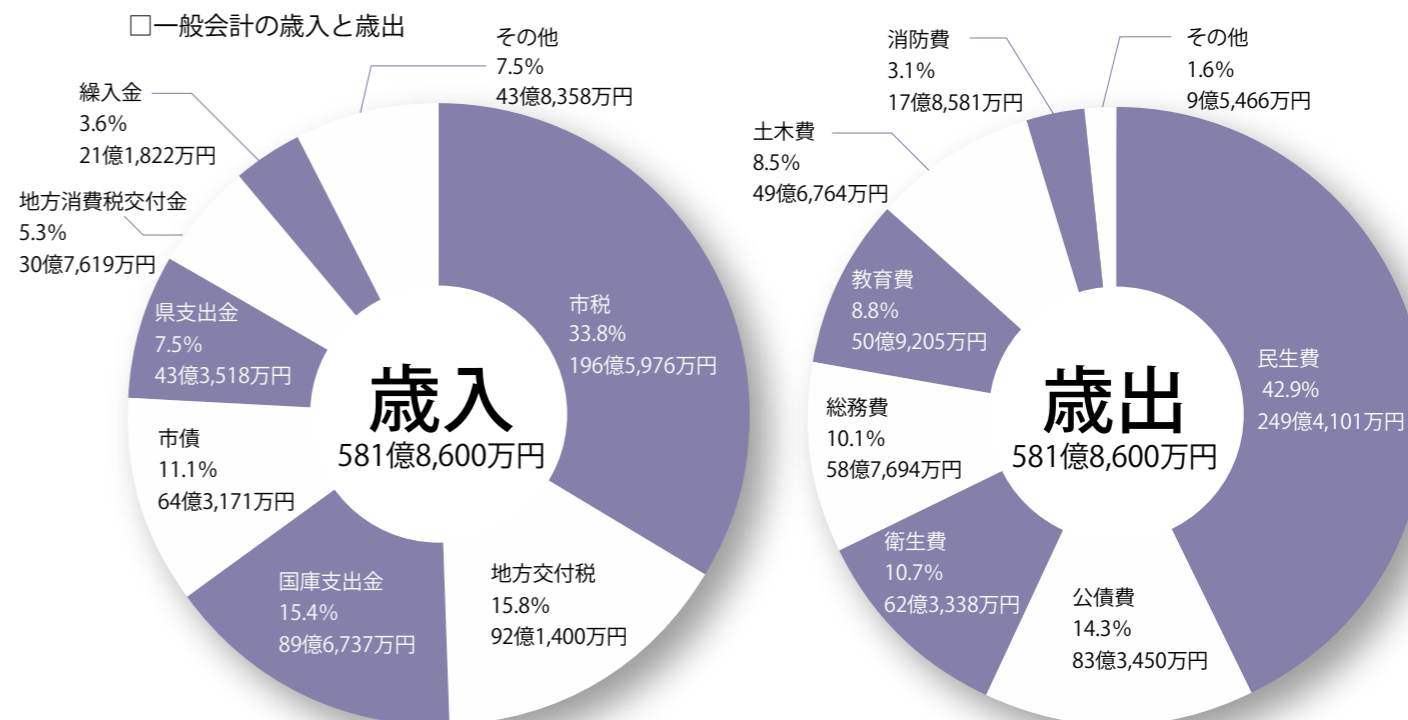
歳出では、学校給食の運営経費などにより教育費が増加。また、病院事業会計に対する貸付金の減やワクチン接種事業の減により衛生費が減少しています。

収支不足調整として、財政基金を取り崩すことなく予算編成を行うなど、財政健全化の取り組みも着実に成果が出ています。

□会計別予算案

会計名	4年度当初予算	3年度当初予算																														
一般会計	581億8,600万円	563億円																														
特別会計	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険</td><td>148億1,224万円</td><td>149億3,033万円</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療</td><td>34億9,672万円</td><td>35億1,066万円</td></tr> <tr><td>介護保険</td><td>146億7,269万円</td><td>140億5,435万円</td></tr> <tr><td>用地先行取得</td><td>8億8,954万円</td><td>9億5,121万円</td></tr> <tr><td>中央北地区土地区画整理</td><td>0円</td><td>12億7,163万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>338億7,119万円</td><td>347億1,817万円</td></tr> </table>	国民健康保険	148億1,224万円	149億3,033万円	後期高齢者医療	34億9,672万円	35億1,066万円	介護保険	146億7,269万円	140億5,435万円	用地先行取得	8億8,954万円	9億5,121万円	中央北地区土地区画整理	0円	12億7,163万円	小計	338億7,119万円	347億1,817万円	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険</td><td>149億3,033万円</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療</td><td>35億1,066万円</td></tr> <tr><td>介護保険</td><td>140億5,435万円</td></tr> <tr><td>用地先行取得</td><td>9億5,121万円</td></tr> <tr><td>中央北地区土地区画整理</td><td>12億7,163万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>347億1,817万円</td></tr> </table>	国民健康保険	149億3,033万円	後期高齢者医療	35億1,066万円	介護保険	140億5,435万円	用地先行取得	9億5,121万円	中央北地区土地区画整理	12億7,163万円	小計	347億1,817万円
国民健康保険	148億1,224万円	149億3,033万円																														
後期高齢者医療	34億9,672万円	35億1,066万円																														
介護保険	146億7,269万円	140億5,435万円																														
用地先行取得	8億8,954万円	9億5,121万円																														
中央北地区土地区画整理	0円	12億7,163万円																														
小計	338億7,119万円	347億1,817万円																														
国民健康保険	149億3,033万円																															
後期高齢者医療	35億1,066万円																															
介護保険	140億5,435万円																															
用地先行取得	9億5,121万円																															
中央北地区土地区画整理	12億7,163万円																															
小計	347億1,817万円																															
一般・特別会計の合計	920億5,719万円	910億1,817万円																														
企業会計	<table border="1"> <tr><td>水道</td><td>45億9,206万円</td><td>43億1,020万円</td></tr> <tr><td>下水道</td><td>58億7,607万円</td><td>60億2,451万円</td></tr> <tr><td>病院</td><td>110億2,505万円</td><td>89億1,724万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>214億9,319万円</td><td>192億5,194万円</td></tr> </table>	水道	45億9,206万円	43億1,020万円	下水道	58億7,607万円	60億2,451万円	病院	110億2,505万円	89億1,724万円	小計	214億9,319万円	192億5,194万円	<table border="1"> <tr><td>水道</td><td>43億1,020万円</td></tr> <tr><td>下水道</td><td>60億2,451万円</td></tr> <tr><td>病院</td><td>89億1,724万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>192億5,194万円</td></tr> </table>	水道	43億1,020万円	下水道	60億2,451万円	病院	89億1,724万円	小計	192億5,194万円										
水道	45億9,206万円	43億1,020万円																														
下水道	58億7,607万円	60億2,451万円																														
病院	110億2,505万円	89億1,724万円																														
小計	214億9,319万円	192億5,194万円																														
水道	43億1,020万円																															
下水道	60億2,451万円																															
病院	89億1,724万円																															
小計	192億5,194万円																															
合計	1,135億5,037万円	1,102億7,011万円																														

※表やグラフの数値は、端数の関係で合計が一致しない場合があります。



まちのにぎわいづくり

コロナ禍で自粛を余儀なくされてきた文化やスポーツ、地域活動を支援します。また、清和源氏まつりや4年ぶりの猪名川花火大会など、イベントも実施します。

藤ノ木さんかく広場デザイン舗装 150万円
イベント広場としての魅力を高めるため、藤ノ木さんかく広場にデザイン舗装を施工します。

キセラ川西地区への誘導サイン看板設置 800万円
中心市街地の回遊性向上を図るため、駅周辺地区からキセラ川西地区へ誘導するサイン看板を設置します。

アーティスト支援 700万円
新型コロナウイルス感染症の影響で思うように活動できないアーティストを支援するため、動画配信や作品展示を行います。

います。

清和源氏まつりの実施 1,004万円
清和源氏まつりを、阪急・能勢電鉄川西能勢口駅周辺からキセラ川西地区における中心市街地活性化のイベントとして開催します。



猪名川花火大会の開催 3,322万円
新型コロナウイルス感染症の影響などで中止していた猪名川花火大会を開催します。

新しい時代に対応したデジタル化の推進

市民の利便性向上、行政事務の効率化を図るため、事務の電子化をさらに推進します。



行政手続きのオンライン化 3,590万円
児童手当や介護認定など、子育てや介護などの分野で、市役所に来なくても手続きができるように行政手続きのオンライン化を推進し、市民の利便性を向上させます。

総合計画をはじめとする主な計画策定

総合計画をはじめ各種計画の見直しを行い、少子高齢社会の中、誰もが安心して暮らせるまちづくりを行います。

第6次総合計画の策定 920万円
総合計画の策定に向け、市民とともに今後のまちづくりの方向性を検討する市民会議などの取り組みを進めます。

都市計画マスタープラン改定 500万円
市全体の都市計画の方向性を定めるため、都市計画マスタープランの改定を行います。

教育・介護現場を多面的に支援

新型コロナウイルス対策関連事業

3回目および11歳以下の人への新型コロナウイルスワクチン接種については、希望する人が安心して受けられるよう進めるとともに、感染拡大の状況に応じて自宅療養者への支援を実施します。

感染症の影響で厳しい状況にある人への支援としては、国の経済対策として実施する低所得世帯への現金給付を確実に実行します。

また、学習に不安がある子どもたちや、業務負担が増す学校現場への支援、高齢者の自立や介護の重度化防止に効果的なサービスを行う介護事業者への支援も行います。

【感染症防止対策 265万円】
学校や保育所、その他

【介護度改善インセンティブ制度の実施 464万円】
介護度の改善に取り組む事業者には、成果に応じた報奨（インセンティブ）を付与する制度を実施します。

【コーチングによる学習支援 3000万円】
新型コロナウイルス感染症の影響による登校日数の減少を受け、学習に不安を抱えている市内在住の中学生に対し、個々の学力や目標に応じたコーチングによる学習支援を行います。

【スクールサポートスタッフの配置 3667万円】
教職員の業務負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を確保するため、スクールサポートスタッフを引き続き配置します。

【感染防止対策 1億7265万円】
学校や保育所、その他



4年度は、総合計画達成に向けた施策に必要な予算と、3年度補正予算を一体的に編成。ポストコロナを見据えて事業を実施します。9月から新たに2つの施設が稼働。

市立川西病院が新たに「川西市立総合医療センター」として生まれ変わります。救急センターを備え、救急の市内完結率を高めるとともに、医師などが救急現場へ直行し、早期に治療を開始できる「ラピッドレスポンスカー」を導入し、救命率を向上させます。

中学校では、給食センターの整備に伴い、2学期から米飯中心の給食を実施。特定原材料等28品目へのアレルギー対応を行い、安全・安心な給食を提供します。

問い合わせ 企画財政課 072(740)11330

4年度はポストコロナ社会における市政運営に向けた取り組みを強化。「動き出す」川西市を実感できる9月開始の2つの新事業など、重点的に取り組む事業を紹介します。

令和4年度 主な事業

9月から新たに2つの事業がスタート

重点的に取り組む事業

子どもの支援や教育環境の充実

配慮が必要な幼児への支援を充実させるなど、子育てや学習の環境を整えていきます。

子育てコーディネーター事業の試行実施 860万円
妊娠期から子育て期まで、継続的な子育て相談が一元的にできるよう、キセラ川西プラザにおいて、子育てコーディネーター事業を試行実施します（6ページの総合戦略〈4年度に行う主な取り組み〉にも掲載）。

保育施設での医療的ケア児受け入れ 2,387万円
医療的ケアが必要な子どもの受け入れが可能になるよう、市立認定こども園に看護師を配置するとともに、民間保育施設の看護師などの配置を補助します。

留守家庭児童育成クラブにおける夏季入所の本格実施 720万円
待機児童の多い川西北・明峰・多田・北陵小学校区で、夏季休業中のみの留守家庭児童育成クラブ開所を本格実施します。

大学等への進学に対する支援金の給付 912万円
経済的理由から、大学などへの進学を断念することのないよう、住民税非課税区分に準ずる世帯について、国の入学金給付制度と併わせて進学に対する支援金を給付します。

校内フリースクールの環境整備 750万円
不登校対策として、現在一部の学校で行われている校内フリースクールを全中学校に整備します。人員を各中学校に配置し、生徒の生活や学習を支援します。

私立幼稚園への配慮が必要な児童の受け入れ支援 2,217万円
私立幼稚園で配慮が必要な幼児を受け入れる場合、市独自の基準に基づき、加配教員の人件費相当を補助します。



子育てコーディネーター事業を導入

保育現場に看護師を配備

行財政改革の取り組み

224 事業を見直し

3年度は2年度分も合わせて実施

問い合わせ 企画財政課 ☎ 072(740)1130

3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった2年度分も合わせて実施しました。外部有識者とのディスカッションによる検証として95事業、市内部による自己検証として129事業について、事業を再検証し、見直しの方向性を定めました。3年度に実施した検証のうち、4年度予算に影響がある主な事業と検証結果一覧、また事業の廃止や一部廃止などによって出た影響額は以下の通りです。

3年度に行った事業再検証で影響がある4年度の主な事業

中心市街地活性化推進事業 △115万円

イベントに対する補助金は廃止を含めて検討。市民や各種団体による自立的・持続可能な運営になるように関係団体と協議を行います。

川西おもろ能 △323万円

後継者不足により継続が困難になっていることから、現行の実行委員会方式は廃止します。

ごみ減量・リサイクル奨励事業 △31万円

生ごみ処理機等購入助成事業については、開始から約30年が経過し、利用世帯が減少していることなどから、制度として一定の役割を終えたと判断し廃止します。

高齢者祝福事業 △88万円

高齢者祝福報償金は現状を鑑みて報償金は廃止し、お祝いの方法を見直します。ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝福式典は、特定のライフスタイルにのみ市が評価を行うことは適当でないことから、市主催行事としては廃止します。

3年度の検証結果一覧

検証結果	外部有識者との議論による検証	市の自己検証
廃止・一部廃止・休止	17事業	4事業
手法・内容を改善	86事業	124事業
拡充	2事業	1事業

※1つの事業で複数の見直しがあるなど、それぞれの項目に計上しているため、数値が一致しない場合があります。

事業再検証(元・3年度)による4年度予算影響額(新規分)

元年度と3年度に行った再検証によって4年度の予算から新たに反映される影響額

合計 △ **5,815** 万円

4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった2年度分も合わせて実施しました。外部有識者とのディスカッションによる検証として95事業、市内部による自己検証として129事業について、事業を再検証し、見直しの方向性を定めました。3年度に実施した検証のうち、4年度予算に影響がある主な事業と検証結果一覧、また事業の廃止や一部廃止などによって出た影響額は以下の通りです。

歳出削減のための「量」の改革に重点を置くのではなく、税金の使い道を変える「質」の改革に取り組む財政健全化をめざします。4年度は次の取り組みを進めます。補助金の見直し 5年度からの新たな補助金制度スタートに向けて、個々の補助制度の見直しを実施します。団体事務局事務の見直し 5年度からの事務局移行に向けて、個々の団体と調整や引き継ぎを行います。市税・施設使用料減免と土地・建物の無償貸し付けなど 目的や基準を明確にしたガイドラインなどを作成し、公表して見える化します。5年度以降はガイドラインなどに沿った見直しを行います。

財政健全化のため再検証しました

元年度からの3年間を財政健全化の集中期間として、全ての事業を検証しています。事業再検証は、将来にわたって市民の皆さんに効果的かつ効率的な行政サービスを提供していくために行っているものです。事業の目的や取り組み内容、効果などを検証し、見直しにつなげていくこととしています。



市民会議の様子

3年間で取り組む4つの戦略 2年度から3年間で、重点的に取り組む内容をまとめた第2次総合戦略(以下総合戦略)。無作為抽出で選出された市民が参加して議論する「かわにし市民会議」や、市長と直接意見交換できる「タウンミーティング」、パブリックコメントを踏まえて元年度に策定しました。2、3年度にかけて①子どもたちの成長を支えあえるまちづくり②誰もが力を活かせるまちづくり③安全で安心して暮らせるまちづくり④愛着のもてるまちづくりの4つに重点的に取り組み、「何気な

総合戦略の詳細はこちら

「日常に幸せを感じるまち」の実現をめざしています。総合戦略について詳しくは、市ホームページ(左の2次元コードからアクセス可)に掲載しています。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の取り組みは、実施方法や時期の見直しが必要になりました。4年度は、それらの取り組みも合わせて実施していきます。ここでは、主な取り組みを紹介いたします。

4年度に行う主な取り組み

地域人材マッチング制度の創設

参加した市民からの提案

シニア世代が活躍できる場が増えるよう、助けを必要とする子育て世帯をシニア世代がサポートすることができるような仕組みが必要。

地域の人材と地域団体などをつなぐ仕組みづくりを検討します。

出産や育児を相談できる体制の整備

参加した市民からの提案

出産後は、夫婦ともに肉体的・精神的な負担が増加する。産後うつや児童虐待、夫婦関係の悪化につながる恐れがあるため、産前から産後のサポートが必要。

妊娠期から子育て期まで、継続的に子育て相談ができるようキセラ川西プラザに子育てコーディネーターを配置します。

利活用が困難な空き家の支援

参加した市民からの提案

今後空き家の増加が見込まれる。防犯上望ましくないため、空き家を増やさない取り組みと利活用できる仕組みが必要。

住環境を維持するため、空き家マッチング制度に登録した「利活用困難な空き家」の流通や問題解消を支援します。

効果的な情報発信

参加した市民からの提案

さまざまな情報媒体を活用したシティプロモーションを実施することが必要。

情報を見やすく検索しやすい、アクセシビリティに配慮したホームページに変更します。また、プレスリリースサイトにも情報を発信。各種マスクミヤネット媒体の掲載機会を増加させます。

市民とともにつくり上げた第2次総合戦略 まちのありたい姿

5年後、10年後を見据えて、川西市が住宅都市として魅力的なまちであり続けるために、2年度から3年間で重点的に取り組む内容をまとめた第2次総合戦略。4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施方法や時期の見直しを行った事業も実施します。

問い合わせ 政策創造課 ☎ 072(740)11220